

建設産業人材確保・育成推進協議会

建設産業人材確保・育成推進協議会の設立及び体制

平成5年8月、若年者の入職促進と併せて、人材対策全般についての活動を行う建設産業人材確保・育成推進協議会（以下「人材協」という）を設立。事務局は(一財)建設業振興基金に設置し、事務の運営は(一財)建設業振興基金と国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課が共同で行う。

- 元請団体、専門工事業団体
- 中央職業能力開発協会、勤労者退職金共済機構、建設業労働災害防止協会、建設業福祉共済団
- 各都道府県若年建設従事者入職促進協議会又はこれに相当する機能を有する団体 等 により構成

組織図

建設産業人材確保・育成推進協議会 運営委員会

各都道府県建設産業人材確保・育成推進協議会等

企画分科会

広報分科会(旧:建設産業戦略的広報推進協議会)

(一社)日本建設業連合会	(一社)建設産業専門団体連合会	日本建設インテリア事業協同組合連合会	(一社)全国地質調査業協会連合会
(一社)全国建設業協会	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	(一社)全国建設室内工事業協会	(一社)建設コンサルタンツ協会
(一社)全国中小建設業協会	(一社)日本造園建設業協会	(一社)全国タイル業協会	(一社)全国測量設計業協会連合会
(一社)日本建設業経営協会	(一社)鉄骨建設業協会	(一社)日本建築板金協会	(一社)日本建設機械レンタル協会
(一社)日本道路建設業協会	(一社)日本鳶工業連合会	(一社)日本左官業組合連合会	(一社)日本計装工業会
(一社)日本埋立浚渫協会	(公社)全国鉄筋工事業協会	(一社)全国道路標識・標示業協会	(一社)消防施設工事協会
全国建設業協同組合連合会	(一社)日本機械土工協会	(一社)全日本瓦工事業連盟	(一社)日本電設工業協会
(一社)全国建設産業団体連合会	(一社)全国基礎工事業団体連合会	(一社)全国中小建築工事業団体連合会	(一社)日本空調衛生工事業協会
(一社)日本海上起重技術協会	(一社)日本基礎建設協会	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	全国管工事業協同組合連合会
全国浚渫業協会	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	(一社)建築開口部協会	(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
全国ポンプ・圧送船協会	(一社)全国クレーン建設業協会	(一社)日本塗装工業会	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会
日本港湾空港建設協会連合会	ダイヤモンド工事業協同組合	全国マステック事業協同組合連合会	(公社)全国解体工事業団体連合会
(一社)日本型枠工事業協会	(一社)日本アンカー協会	日本外壁仕上業協同組合連合会	日本金属工事業協同組合
(一社)日本造園組合連合会	(一社)全国防水工事業協会	(一社)日本ウレタン断熱協会	全国建設弘済協議会
全国圧接業協同組合連合会		日本室内装飾事業協同組合連合会	(職)全国建設産業教育訓練協会 等
		(一社)日本シャッター・ドア協会	